

2009年度事業計画

(平成21年度)

学校法人 京都橘学園

目 次

- I. はじめに
- II. 2009年度の事業計画
 - 1. 学園の重点課題
 - 2. 京都橘大学の重点課題
 - 3. 京都橘高等学校の重点課題
- III. 京都橘大学の基本課題
 - 1. 卒業時の「学士力」を保証する教育課程と授業
 - 2. 進路就職実績達成の課題
 - 3. 課外活動の活性化の課題
 - 4. 入学志願者の質的向上と量的拡充の課題
 - 5. FDの課題
 - 6. 大学評価に関する課題
 - 7. 研究成果創出の課題
 - 8. 国際交流の充実の課題
 - 9. 教育提携の推進の課題
 - 10. 地域連携の課題
 - 11. 生涯教育の推進の課題
 - 12. 関連団体との連携強化の課題
 - 13. キャンパス環境整備の課題
 - 14. 管理運営の課題
 - 15. 情報発信機能の充実の課題
- IV. 京都橘高等学校の基本課題
 - 1. 卒業時の学力を保証する教育課程と授業の課題
 - 2. 進路支援の課題
 - 3. 生徒指導の課題
 - 4. 生徒募集の課題
 - 5. 地域連携の課題
 - 6. 関連団体との連携強化の課題
 - 7. 教育環境・施設設備の課題
 - 8. 管理運営の課題
- V. 学園運営、組織、人事、財政
 - 1. 学園運営と組織に関する課題
 - 2. 学園財政に関する課題
 - 3. 職員組織に関する課題
- VI. 財政の状況
 - 1. 財政をめぐる状況
 - 2. 2009年度予算編成の基本方針

2009年度学校法人京都橘学園事業計画

I. はじめに一学園を取り巻く情勢

私立大学をはじめとする高等教育をめぐる状況は厳しさが一段と進んでいます。昨年7月末の日本私立学校振興・共済事業団の発表によると、2008年度に入学定員を満たせなかった私立大学の割合は前年比7.4ポイント増加し47.1%を超え、短期大学では同5.3ポイント増加の67.5%にも達しました。在籍者数が定員の半数を下回る危機的な学校は、地方の小規模大学を中心に29校となりました。

これより先の2008年1月に同事業団がまとめた私大の経営状況調査では、521の大学法人のうち64法人が「経営困難状態」と判定され、9法人は「いつ、つぶれてもおかしくない状態」という厳しい評価がなされています。18歳人口が長期に減少する中、大学の新增設、定員の増加、短大の四大化等による入学定員増が継続し、同時に大手有名私大が地方での出張入試等で志願者を集め、結果的に私学の二極化に拍車がかかっています。同事業団では「地方の大学や小規模な大学は定員を縮小し、収支を均衡にさせる縮小均衡にならざるを得ない。ブランド力のある一部の大学は定員を増やしていこうが、多くの私大は規模を縮小しないといずれ淘汰される」と分析しています。しかし、この間の規制緩和等により大学の新增設が容易になった結果、大学の数は1990年の507校から2008年の734校へ、約20年間で227校(145%)も増加しており、競争の激化を表しています。

こうした状況の中、2008年9月文部科学大臣は「中長期的な大学教育全体の在り方を見直さなければならぬ」として、大学教育制度の再構成や国際競争力の強化などの重要審議案件を中央教育審議会(中教審)に諮問し、中教審では本格的な議論に入ることになりました。今後高等教育情勢が大きく動くことが予想されます。

高等学校を取り巻く状況では、一方で15歳人口の減少が続くとともに、もう一方で公立高校の一部超特進校化や中高一貫校化が進められており、結果的に公立高校の序列化を一層すすめると同時に私立高校にも大きな影響を与えており、公私間・私々間などそれぞれのレベルの競争が一層激しくなっています。この間京都の大手私立大学がいくつかの高校を附属高校化したこともまた志願者動向に大きな変化をもたらしています。京都橘高校の入学者も2005年度・2006年度に比較し2007年度・2008年度は減少傾向にあり影響を受けているといえます。

一方、私立学校の経営上重要な位置を占める補助金について、私立大学経常費補助金は昨年度予算の0.95%減額の3,217億8200万円となっています。ここ数年一般補助は減額傾向に、特別補助で増額傾向にあります。定員割れの進む私立大学への補助金削減措置が一段と強化される中、一方で上位層の私立大学に圧倒的に有利な特別補助に力点を置く方針が一層顕著に示され、どのような角度から見ても高等教育予算では、本学のような小規模で後発の私学にとって補助金獲得の面で厳しさが増すことが予想されます。高等学校への補助金についても、配分基準の見直しが行われているとは言え、生徒数・教職員数の比較で見ても他校に比べて生徒一人あたりの補助金額は低い水準にあり、財政への影響は少なくありません。

このような厳しい環境のもとで、小規模ながら中学校(開設予定)・高等学校・大学を設置する総合学園として将来にわたり教育研究の事業を維持発展させるため、学内構成員は最大限の努力を続ける必要があります。

Ⅱ. 2009年度の事業計画

1. 学園の重点課題

- (1) 理事会体制の一層の強化を図り継続可能な学園運営の基盤を確立する。
- (2) 経営分析を適確に行い財務体質の強化改善をはかる。
- (3) ガバナンス（学園統治、組織の内部牽制の仕組みや不正を防止する機能）の強化をはかる。
- (4) 情報公開を一層すすめる。
- (5) 補助金等学費以外の収入の増加をはかる。
- (6) 2010年改革を確実に実現する。
 - ① 京都橘大学2010年度改革の実施に向けた諸準備を確実に行う。
 - ② 京都橘中学校の設置に向けた諸準備を確実に行う。
- (7) 学園の中期展望の確立をはかる。
 - ① 現状分析と情勢分析を的確に行い、選択と集中により魅力ある学校づくりをめざす。
 - ② 2011年度以降の改革諸事業の準備に着手する。
- (8) 学園のブランディングの確立をはかる。
 - ① 知名度向上、ブランドイメージ浸透のための広報を行う。
 - ② 教職員等へのインナーブランディングを推進する。
 - ③ ブランディング資材等の活用により学園構成員および学外者の京都橘学園への関心を高める。
- (9) 高大ともにミッションの再定義の議論を行い、その内容を定式化し公開する。
- (10) 教職員の人材育成をはかる。

2. 京都橘大学の重点課題

- (1) 2010年度改革諸事業成功のため全ての準備を着実に行う。
 - ① 人間発達学部設置届出を着実に行う。
 - ② 収容定員変更申請を着実に行う。
 - ③ 指定保育士養成施設変更申請を着実に行う。
 - ④ 保健師助産師看護師指定施設申請を着実に行う。
 - ⑤ 大学院課題の検討を行う。
- (2) 「看護学科」の競争力を保持し、さらに強化する。
 - ① 進路保障と国家試験対策の充実をはかる。
 - ② 看護学科企画の広報を行う。
- (3) 「児童教育学科」の競争力を保持し、さらに強化する。
 - ① 教員採用試験と公務員保育士試験の本格的な対策に着手する。
 - ② 児童教育学科企画の広報を行う。
- (4) 「現代ビジネス学部」の完成年度に向けた課題を追求する。
 - ① 現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科の広報を行う。
- (5) 「看護学研究科」の完成年度に向けた課題を追求する。
 - ① 専門看護師（CNS）課程の申請を行う。
 - ② 看護学研究科の広報を行う。
- (6) キャリア教育充実と卒業生の進路保障の課題を抜本的に改善する。
 - ① 共学化第一期生の進路決定水準を次年度はさらに引き上げ、就職希望者100%の進路決定に向け取り組みを一層強化する。

- (7) 入学志願者の量的拡大と質的向上をはかる。
 - ①志願者数目標を入学定員の10倍以上に設定し、志願者増をはかるための適切有効な方策を講じる。
 - ②高大連携を促進させる。
- (8) 大学教育の改善をはかる。
 - ①大学教育改善のための研修制度（FD活動）の一層の充実強化を図り、教育の質保障における「橋基準」の確立をめざす。
 - ②中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(中間のまとめ)」にある教職員の能力開発にむけた取り組みを行う。
 - ③初年次教育の取り組みや授業公開や授業アンケート等も充実させる。
- (9) 第三者評価（認証評価）に取り組む。
 - ①大学基準協会の認証評価を受ける。
- (10) 海外提携校との連携をすすめる。
 - ①オカナガン大学との提携20周年事業を実施する。
- (11) 教育研究環境を整備する。
 - ①2010年4月竣工に向けた新教室棟の建設を行う。
 - ②キャンパス整備中期計画の検討を行う。
 - ③グラウンドの整備事業を推進する。
- (12) 教職員の体制強化をはかる。
 - ①教職協業を一層すすめる。
 - ②事務組織の強化と人材育成をはかる。

3. 京都橘高等学校の重点課題

- (1) 2010年度改革に向けた諸事業を成功させる。
 - ①中学校設置認可申請を着実にを行う。
 - ②開設の諸準備を着実に実施する。
- (2) 2009年度改革を着実に実施する。
 - ①新コースの着実な成功に向けた取り組みの強化をはかる。
 - ②週6日制による教育課程の確実な定着をはかる。
- (3) 入学志願者数の量的拡大と質的向上をはかる。
 - ①入学者水準の確保にむけ、志願者増をはかるための適切有効な方策を講じる。
- (4) 高等学校教育を改善する。
 - ①高等学校教育改善のための研修制度の一層の充実強化をはかる。
- (5) 進路保障を一層充実させる。
 - ①国公立・難関私大への合格者・進学者数の更なる増加をめざす。
 - ②高大連携締結校を含め前年度実績を上回る成果をめざす。
- (6) 生活指導を一層充実させる。
 - ①教職員の一致した指導を徹底する。
 - ②休退学・転校生の減少と指導生徒の減少をはかるために全教職員の共通認識を形成するとともに、カウンセリング室を有効に機能させる。
- (7) 教育環境を整備する。
 - ①全教室のAV機器の整備を行う。

- ②トイレの全面改修を含む設備関係の改善を行う。
- ③第二グラウンドの整備をはかる。
- (8) 教職員体制を強化する。
 - ①教職協業を一層すすめる。
 - ②事務組織の強化と人材育成をはかる。

Ⅲ. 京都橘大学の基本課題

1. 卒業時の「学士力」を保証する教育課程と授業の課題

- (1) 初年次教育を充実させる。
 - ①1回生ゼミの統一目標を設定する。
 - ②各学科の課題に応じた施策を実施する。
 - ③少人数ゼミ編成と全学生との面談実施を検討する。
- (2) 教育課程と授業を改善する。
 - ①英語力向上の課題（TOEIC 厳選、TOEIC 以外クラスの授業内容の充実）を前進させる。
 - ②日本語表現能力の向上を目指す取組を充実する。
 - ③キャリア開発・形成のため、早期から職業意識の涵養をめざす科目を充実する。
 - ④キャリアテストを実施・分析し改善に活かす。
- (3) 学部・学科等の教育課程に応じ授業を充実させる。
 - ①各学部学科等におけるカリキュラムの計画的な実施をすすめる。
 - ②全学で共通となる取組を具体化する。
- (4) 履修指導・修学指導を充実させる。
 - ①4年間の到達目標（各年次の到達目標）設定と適切な履修指導・修学指導を行う。
- (5) 授業環境の充実をはかる。
 - ①教室配備機器の更新、出席管理システムの充実をはかる。
- (6) 資格課程の諸課題に取り組む。

2. 進路就職実績達成の課題

- (1) すべての学生の進路支援を充実する。
 - ①学生・父母の満足度 100%を得る就職進路支援を行う。（就職率 85%、内定率 100%をめざす）
 - ②「求職登録」の 100%達成で、「一人ひとりの学生を徹底的に大切にする」きめ細かな就職進路支援を徹底する。
 - ③優良企業へ上位学生を意識的に送り込む。（TOP GUN 戦略）
 - ④優良求人企業を開拓する。
- (2) 看護学部 2 期生の国家試験合格率 100%をめざす。
 - ①学生一人ひとりを把握し、学生が自己分析と就業意識を持ち進路選択ができるよう援助する。
 - ②効果的な模試と特別対策講座を実施する。
 - ③学生が自発的に取り組む仕掛けをつくる。
- (3) 児童教育学科 1 期生の教員採用試験・公務員保育士試験合格の数値目標達成をめざす。
 - ①教職保育職支援室および専任教員の指導体制の充実と就職進路課の連携強化をはかる。
 - ②効果的な模試と特別対策講座を実施する。
 - ③学生が自発的に取り組む仕掛けをつくる。

(4) 図書館・情報メディアセンターにおいて関連資料の収集・提供をすすめる。

- ①看護師国家試験関連データベースや図書の収集を継続する。
- ②教職試験対策ビデオ、図書の収集をはかる。
- ③救急救命士国家試験対策図書の収集をはかる。

3. 課外活動の活性化の課題

(1) 課外活動を通じたリーダーシップやマネジメント力の獲得をめざす。

- ①サークル部長連絡会を月例化し、サークル連盟を中心としたサークル運営の強化をはかる。
- ②リーダースキャンプ実施によるサークル活動の質の向上をはかる。
- ③京都学生祭典を通じ、他大学との交流や幅広いマネジメント能力の育成をはかる。

(2) 生涯を通じて学び続ける基礎的な能力を育成する。

- ①アッセンブリーアワー企画の年間プログラム化による学生参加の拡大をめざす。
- ②大学生を取り巻く諸問題への適切な対応を行う。

(マルチ商法、おとり広告、多重債務防止、クーリングオフ制度、ダイエット、薬物乱用防止、飲酒喫煙等への指導)

(3) 経済的学習支援を充実する。

- ①奨学金制度の充実をはかる。

日本学生支援機構奨学金の適正受給指導、本学独自給付奨学金等の充実と有効活用

- ②大学生協と連携し自宅外通学者への支援強化をはかる。

(4) 定期健康診断を改善する。

- ①検査項目の精査とワクチン接種の効率化をはかる。

(5) 学生学会の活動を視線する。

- ①「学会誌」発行支援、講演会開催や大学祭参加企画等自主的企画への支援を行う。

4. 入学志願者の量的拡充と質的向上の課題

(1) 志願者の量的拡大と質的向上をめざす。

- ①人間発達学部の開設にむけ、人間発達学部をはじめ各学部で大幅な志願者数の伸長をはかる。
- ②大学間競争が一層激化する中で、志願者の量的拡大と質的向上をはかる工夫を行う。

(2) サブパンフレット等を作成し活用する。

- ①大学案内と学部の魅力を多角的に訴求するためのサブパンフレット等の作成を行う。

(人間発達学部パンフレット、看護学部サブパンフレット、現代ビジネス学部リーフレット)

(3) 広告展開を強化する。

- ①受験生を対象とした受験雑誌・ポータルサイトへの出稿を強化する。

- ・受験雑誌では、a. 受験生・高校進路への浸透力が大きなもの、b. ランキング情報と結合したもの、c. 高校進路に伝統的に定着したもの、d. 高校内ガイダンス時の配布媒体、e. 予備校系媒体、f. 他私大の出稿状況、などにより最大の費用対効果が得られるよう検討を行う。
- ・新聞広告は他私大の出稿状況等により検討する。
- ・教育関係のポータルサイトでは、受験生対象のポータルサイトへの出稿も強化することにより本学HPへの訪問誘導をはかる。

- ②進学イベントは、本学が全国型の志願構造を残していることを踏まえ進学相談会への参加を図り、高校内ガイダンスにも積極的な対応をはかる。

- (4) DMを実施する。
 - ①人間発達学部の情報浸透を早期にはかるため、新3年生を対象にDMを実施する。
 - ②秋にDMを計画し高学力層への訴求をはかる。
- (5) 情報発信を強化する。
 - ①広告展開による情報発信、本学HP受験生のページ、本学携帯サイトを通じた情報発信等を強化し、広告展開の強化も行う。
 - ②年間2万人の資料請求者数の目標達成と、資料請求者の興味・関心の継続に努める。
- (6) キャンパス見学会を実施する。
 - ①本学主催に加え、個別高等学校の受け入れも行う。
 - ②人間発達学部に対応した企画実施をはじめ、学部・学科・コースの特性を踏まえ、実体験型の企画を重視し実施する。
 - ③主催見学会の動員は3,500名をめざす。
- (7) 進学相談会に参加する。
 - ①大学が合同参加する進学相談会を通じ、受験生・父母等に大学情報や入試情報を的確に伝える。
 - ②全国展開を目標に置きつつ、看護医療系統、教育・こども系統の地域重視型相談会も重視する。
 - ③開催地方会場方面の高校訪問もあわせて行う。
- (8) 高校内ガイダンスに参加する。
 - ①模擬講義、分野別説明、大学別説明の開催形態および対象学年等を吟味し、効果的な参加方法を判断する。
- (9) 教員対象「大学説明会」(本学主催)を実施する。
 - ①高等学校教員、予備校・学習塾を対象として、最新の大学情報・入試情報を的確に伝えるため、京都1会場、大阪2会場で実施する。
- (9) エクステンション事業を展開する。
 - ①高校教員および高校生へのエクステンション事業の広報活動の展開を行う。

5. FDの課題

- (1) FD活動を推進する。
 - ①FD学習会の開催と冊子化をはかる。
 - ②公開授業と授業研究会を実施する。
 - ③授業アンケートを実施する。
- (2) 授業支援を充実する。
 - ①TAや授業支援SAを活用するとともに、シラバスシステムの更新等をはかる。

6. 大学評価に関する課題

- (1) 認証評価を受ける。
 - ①大学基準協会の認証評価を受けるための準備を行う。
- (2) エクステンション事業を展開する。
 - ①地域連携を継続し、大学の持つ知的・人的資源を活用する。
 - ②幅広い広報活動を展開する。
- (3) リエゾン活動を展開する。
 - ①地域連携を継続する。

7. 研究成果創出の課題

(1) 研究成果創出を推進する。

- ①研究紀要の継続発行と掲載論文の水準の向上をはかる。
- ②出版助成（学術刊行物、博士号奨励出版）と効果的運用のための審査基準の検討を行う。
- ③外部研究費獲得の基盤づくりと個人研究の推進、若手研究者の育成をすすめる。
- ④研究成果を基にしたフォーラム、シンポジウム等の開催の推進をはかる。

(2) 研究環境を整備する。

- ①外部研究費に関する情報の提供をすすめる。
- ②科学研究費補助金等外部研究費獲得の推進と受託研究の促進をはかる。
- ③研究者の研究分野等のデータ公開を促進する。
- ④内外の研究費について適正運用・管理の徹底をすすめる。

8. 国際交流の充実の課題

(1) 研究者・研究機関の交流を推進する。

(2) 協定校派遣、短期研修プログラムを実施する。

(3) 交換留学生を受け入れる。

(4) オカナガン大学協定締結 20 周年記念事業を実施する。

- ①教育交流 20 周年を迎えるオカナガン大学との記念品(オブジェなど)交換等記念事業を行う。

9. 教育提携の推進の課題

(1) 学部学科等の教育課程に合致した教育提携を充実する。

- ①教育提携先の継続と新規分野の提携先を開拓する。

(2) 学部学科等の教育課程に合致した高大連携を充実する。

(3) 図書館の開放を継続する。

(4) 地域の専門職に対する情報検索等の協力（看護教員養成講習生等）を行う。

10. 地域連携の課題

(1) 学部学科等の教育課程に合致した地域連携を充実する。

- ①学科増に対応する新たな提携先を検討する。

(2) 学生支団体による地域活動の活性化を支援する。

- ①ボランティア推進委員会（仮称）を設立する。

(3) リエゾン活動を展開する。

(4) 各研究所・研究センターの取組をすすめる。

(5) 受託研究および提携事業を推進する。

(6) 図書館の一般開放を継続する。

11. 生涯教育の推進の課題

(1) 看護教育研修センターの年間計画を着実に実施する。

(2) 大学コンソーシアム京都「京(みやこ)カレッジ」との連携を推進する。

(3) エクステンション事業を展開する。

- ① 5つのエクステンションプログラムを展開する。
- (4) リカレント事業を展開する。
 - ① 5つのエクステンションプログラムを展開する。
 - ② 看護リカレント講座を継続実施する。
 - ③ 小学校教師のための教育実践講座を継続実施する。

1 2. 関連団体との連携強化の課題

- (1) 地域諸団体と連携を行う。
 - ① 京都商工会議所、経済同友会、山科地域各種団体、企業・事業所等との連携をはかる。
- (2) 京都府・京都市等地方自治体との連携を行う。
 - ① 京都府、京都市等の自治体要請に応える。
- (3) 関連団体へ新規加入をすすめる。
 - ① 「地域公共人材開発機構（仮称）」への参画をはかる。
- (4) 学内関連団体との連携を強化する。
 - ① 同窓会（淳芳会）、父母の会等との連携強化を促進する。

1 3. キャンパス環境整備の課題

- (1) 教室環境を整備する。
 - ① システム用サーバーを更新する。
 - ② 清史館のAV機器を改修する。
 - ③ 出席管理システムを拡充する。
- (2) 安全快適なキャンパスづくりをすすめる。
 - ① マナーアップキャンペーンとクリーンアップキャンペーンを継続する。
 - ② 大宅地区での活動（守るんジャーを中心に地域の清掃活動）を援助する。
- (3) 図書館の整備・充実をすすめる。
 - ① 図書館蔵書スペースの拡充を検討する。
 - ② 図書館システムのリニューアルの検討を開始する。
- (4) キャンパス内の利便性向上と環境の整備を行う。
 - ① ゆうちょATM設置計画を推進する。
 - ② 京阪バス南方ルートの開拓を追求する。
- (5) アメニティ整備をすすめる。
 - ① 屋根付き目隠し喫煙スペースの設置（清和館西側、研究室棟西側2カ所）検討する。
 - ② 駐車防止用バリカーの設置を検討する。
 - ③ 構内バス停の整備を検討する。
- (6) 老朽化した施設の更新・修繕を行う。
 - ① 第1会議室を美装改修する。
 - ② 体育館大アリーナ音響、照明、ボイラー等を更新する。
 - ③ 学生会館屋上の防水改修を実施する。
 - ④ 清和館のタイル補修を実施する。
 - ⑤ エレベーターの年次更新を検討する。
 - ⑥ 老朽化した食堂厨房機器を更新する。

- ⑦印刷室の機器類の更新および新機種導入を実施する。
- ⑧新基準によるアスベスト対応を検討する。
- (7) 定期的保守点検を実施する。
 - ①施設設備等の定期的保守点検による機器寿命の延長をはかる。

1 4. 管理運営の課題

- (1) 教務事務の合理化（業務見直し、一部業務の外注化）を検討する。
- (2) 図書館およびメディアセンター業務の委託継続により運営効率化をはかる。
- (3) 情報処理関連業務の委託を継続し強化をはかる。
- (4) 規程関係・法務関係の整備をすすめる。
- (5) 採用、退職、個人情報保護等の人事業務の合理化をすすめる。
- (6) 文書様式の統一化を促進する。
- (7) 学内印刷環境の整備をすすめる。
 - ①印刷室機能の整備強化と前年度比の95%以内とする経費削減目標を実現する。
- (8) 消耗品等の削減に努める。
- (9) 経費削減策を策定し実施する。
 - ①光熱水費、通信費、保守費等の削減をはかる。
 - ②無駄のない支出を目指し、発注・検収等の見直しをはかる。

1 5. 情報発信機能の充実の課題

- (1) 広報紙の作成・配布をすすめる。
- (2) 大学案内の作成を行う。
- (3) HPの充実・更新をすすめる。
- (4) 研究所・研究センターニューズレター、年報、紀要等の定期発刊を継続する。
- (5) リエゾンオフィスパンプの作成・配布を行う。
- (6) 情報公開に努める。
 - ①財政公開を中心とした情報公開を一層すすめる。
 - ②財政公開データを継続・発展させる。

V. 京都橘高等学校の基本課題

1. 卒業時の学力を保証する教育課程と授業の課題

- (1) 週6日制を円滑に実施する。
- (2) 改定新カリキュラムを着実に実施する。
- (3) 新3コース再編を積極的に打ち出し、特にSコースの充実をはかる
- (4) 授業改革の前進と個人および教職員集団の研修の制度化をすすめる。

2. 進路保障の課題

- (1) 総合的学習である「キャリアデザイン」を本校独自の進路指導プログラムとして、1年次からモチベーションを高める指導を中心にすすめる。
- (2) 内部進学制度の自己点検をすすめ制度的充実に向けて努力する。

(3) 教育連携大学の拡大に向けて引き続きとり組む。

3. 生徒指導の課題

- (1) 引き続き「挨拶の響きあう学校」をスローガンに落ち着いた校風づくりをすすめる。
- (2) 生徒会を中心とした自治・自主活動への支援を行う。
- (3) 生徒が安全で安心できる学校生活にむけて、環境を整備する。
- (4) クラブ活動を一層充実させる。
- (5) スクールカウンセラー体制の整備と充実をはかる。

4. 生徒募集の課題

- (1) 中学校開設に向けて教職員のエネルギーを集中し、生徒募集に一丸となりとり組む。
- (2) 高校の生徒募集では引き続き質的水準を維持しながら募集定員を確保する。
- (3) 生徒の活躍と学校の勢いを積極的に広報展開する。

5. 地域連携の課題

- (1) 通学路の安全確保を地域との連携と協力を得て充実させる。
- (2) 学校モニター制度などで地域の声を学校運営に活かす。

6. 関連団体との連携強化の課題

- (1) 同窓会・父母の会・地域・OBなどの思いや願いを受け止め、連携した学校づくりをすすめる。

7. 教育環境・施設設備の課題

- (1) 中学校開設に向けて施設・設備を改善し、教育環境の充実をはかる。

8. 管理運営の課題

- (1) 人事の活性化を図り、次世代の育成と教育力の向上をめざす。
- (2) 安全・安心確保に向けた危機管理体制の強化をはかる。
- (3) 事務部の再編に着手する。

IV. 学園運営、組織、人事、財政

1. 学園運営と組織に関する課題

- (1) ガバナンス(学園統治、組織の内部統制の仕組みや不正を防止する機能)を強化する。
 - ①中・長期的経営戦略策定を可能にする法人組織体制確立に着手する。
 - ②将来的な内部監査制度発足に向けた研究・調査・準備導入期間として、内部統制的な自己点検を行い、評価活動に着手する。
 - ③資産運用規程を制定し、安全で効果的な資産運用が組織的に行われるようにする。
- (2) アカウンタビリティ(説明責任)、コンプライアンス(法令遵守経営)を促進する。
 - ①情報の開示をすすめる。
 - ②計画に基づく学園運営を追求する。

2. 学園財政に関する課題

- (1) 学園の中期的ロードマップ(or グランド・デザイン)に即応した財政目標を決定する。
- (2) 財政目標実現のための財政計画を学園課題や各部門課題の進捗にあわせて策定する。
- (3) 部門間の課題を結合・連動させ、総合的な財政計画を策定する。
- (4) 部門毎の財政執行にとどまらず、学園全体での財政管理体制を構築する。
- (5) 予算執行管理機能を充実し、新たな予算執行管理方法の開発を行う。
- (6) 補助金等学費以外の収入の増加をはかる。
 - ①特別補助の増額
 - ②新規特別補助項目獲得
 - ③私大経常費補助金以外の補助金獲得をめざす。
 - ④私学事業団や文部科学省以外（経済産業省や厚生労働省等）の補助金をめざす。
- (7) 大学重点課題の教育環境整備諸事業実施にあたっては、長期的資金の活用も視野に入れキャッシュフローを重視した財政運営を展望する。

3. 職員組織に関する課題

- (1) 学園の拡大発展に対応した事務組織を整備する。
 - ①事務組織の整備と強化を行い、教職協業を一層追求する。
 - ②職員の増員、研修制度の整備、人材の育成等に取り組む。
- (2) 人材育成のための研修制度を充実する。
 - ①『2008年度後期以降の職員研修制度』の内容を具体化し、「学ぶ気風」づくりをはかる。
 - ②縦軸として職員個人と横軸としての集団（階層、職能）の育成をはかる。
 - ③非専任職員の力量向上をはかるための研修制度を充実させる。
- (3) 人事・給与関係業務の見直しに着手する。
 - ①2010年度実施に向けて、人事評価制度の具体的設計と提案を行う準備をすすめる。
- (4) 学園の人事関係業務の見直し・改善に着手する。
 - ①経理課、高等学校および総務課におけるより合理的な業務分掌、分担について検討を行い、実行可能な部分から改善をはかる。
 - ②人事給与システムの活用やデジタルアーカイブ化により、データ管理と活用、保守の効率化、合理化をはかる。

VI. 財政の状況

1. 財政をめぐる状況

京都橘学園の財政は、この間ほぼ全ての財政指標において日本の大学法人の平均的水準に達することができてきました。この主たる要因は、1990年代からの18歳人口の急増期に大学部門において学科の増設や収容定員増などを計画的に行い学納金や補助金が安定的に確保できたことや、高等学校部門において2000年度からの男女共学化と教育課程の見直し等による生徒数の安定的確保と人事制度改定を断行すること等により長年の「赤字体質」を基本的に脱却できたことにあります。

その結果、2001年度文化政策学部設置、2005年度看護学部設置、2007年度児童教育学科設置等の連続的の大学改革に伴う設備投資を自己資金で賄うことが出来る力量を持つに至りました。しかし、府下の同規模法人は、過去から蓄積されている資産は本学園を遙かに超えており、仮に大幅な定員割れが数年

続いて学園を維持できる財力を持つ法人も多くあります。

本学園は、連続的な改革を成功裏にすすめることができた反面、設備投資等による財政負担も少なくなく、優れた教育と研究を維持発展させるための大前提としては、安定した学生数確保が必要であり、そのためには教育改革と学部学科構成の改組改革は不可欠です。資金を有効に活用しつつ改革を行い、安定的な入学者を確保することによって次の改革のための資金を蓄積するサイクルを常に上昇循環させることが重要となります。

収入の大半を学費収入に頼らざるを得ない中小規模私学は、目標とする学生・生徒数を年々確実に確保することによってしか資金確保ができない財政構造にあることを改めて確認する必要があります。

現在本学園は、「2010年度大学改革」と「中学校設置」の事業計画を決定し準備を開始しています。大学における2010年度改革は認可申請上の設備投資は伴いませんが、現在進行中の入学定員増に加え新たに定員増を行うものであり既存施設の拡充は不可欠です。既に着手中のグラウンド用地確保を含め今後60億円規模の施設設備整備事業計画を2010年度大学改革事業計画策定時の試算で明らかにしています。中学校設置では施設設備の改修をはじめ自己資金で実施できる目途をたてていますが、予算規模の小さい高等学校財政への影響は少なくありません。

現時点において、大学・高校ともに2009年度学生・生徒数は最終確定していませんので、2009年度当初予算編成は補助金を含め収入は固めに算定せざるを得ません。支出は特に大学において、学年進行による自然増と計画的な教学環境改善によって増額傾向にあることが予測されますが、「2010年度大学改革」と「中学校設置」を成功させるための財源確保は最重要の課題であり、高大ともに全ての事業について厳密なPDCAサイクルを機能させ、選択と集中により重点を明確にした予算に練り上げていくことが重要です。

2. 2009年度予算編成の基本方針

(1) 2009年度予算編成の基本原則は以下の四点とします。

- ① 予算を伴う全ての事業について見直し点検を行った上で次年度実施の可否を決める。
- ② 昨年度に定めた基本原則「2008年度から5カ年間は、重点課題以外の通常経費を原則ゼロもしくはマイナスシーリングを基本とした予算編成とする」を更に踏みこんで、重点課題以外の通常経費について原則マイナスシーリングを基本とした予算編成とする。
- ③ 「2010年度大学改革」と「中学校設置」の事業を最重点事業とする。
- ④ 帰属収支差額は次期事業計画実施のための基本金組入等自己資金の充実に充てる。

(2) 2009年度学園課題達成のために

大学・高等学校をめぐる環境は一段と厳しさを増しています。学園構成員は今日までの到達点に確信を持ち、全教職員が目標と課題を共有し、PDCA手法を日常活動に定着させ、協力共同して目標達成に取り組みます。

- ① PLAN (目的の明確化、具体的な目標値設定、改善を織り込んだ業務プロセスの作成)
- ② DO (目標達成のため業務プロセスを実行、目的を忘れず行動し実践)
- ③ CHECK (継続的調査分析、評価、経年変化を把握、内外評価機関の積極的活用)
- ④ ACTION (達成度評価による課題の共有と改善策の検討、改革への循環、フィードバック)

(3) 2009年度予算編成の基本方針—フレームと重点—

予算編成の重点方針を以下のとおりとします。

<大学のフレームと重点>

- ① 「2010年改革」の財政試算(2008.9.17)を基準とし、帰属収支差額比率18%をめざす。

②消費収支差額は均衡以上をめざす。

③土地取得等進行状況による施設設備整備事業計画の実施時期の再設定を行う。

<高等学校のフレームと重点>

①310名の入学定員どおりの入学生の確保では現3年生(約370名)の卒業により、生徒数は今年度より約50名減少する。今年度の入学生(323名)を上回る生徒数の確保を最重要課題とする。

②財政計画で示した帰属収支差額比率2.5%をめざす。

③「中学校設置」の準備進行状況により人件費の再試算(修正)を必要に応じ行う。

<個別課題のフレームと重点>

①人件費算出の基礎は、財政計画策定時の教職員数とする。

②大学の経費については、経費総額(減価償却額を除く)で前年度の100%を上限とする。

*この水準を達成するため教育研究関係経費の要求額は最大でも前年度の102%とする。

*管理経費の要求総額は前年度比97%以内とする。学生・生徒募集関係経費として2010年改革広報費を含むため、広報費を除くその他の管理経費は95%以内とする。

③高等学校の経費については、教育経費は前年比96%以内、管理経費は前年度水準以内とする。

④各部門の2009年度重点課題については原則的に予算を優先的に確保する。重点課題が新規事業の場合、全体予算との関係で収入確定時の5月補正予算編成時まで確定を保留することがある。

⑤その他の事業については、全予定事業の重要度順位を評定しその結果に基づき予算配分を行う。

⑥光熱水費については、数値目標を定め削減の方策と日常管理の具体的改善計画により前年比95%をめざす。

⑦消耗品費については、すべての部門で見直しを行い、数値目標を設定し具体的節約策を策定し削減する。教育研究経費・管理経費ともに前年比95%以内とする。

⑧旅費交通費については、可能な限りコスト削減をはかる。

⑨印刷製本費については、学内配布用・外部配布用等使途を精査して、学内印刷の活用をはかるとともに制作数の算定をより厳密に行う。

⑩支払手数料については、外部委託事業の点検見直しを進め一層の節約をはかる。

⑪保守費、賃借料については、教育研究環境の整備充実の観点を重視しつつも、個別具体的な経費節減策を検討し節約をはかる。

⑫学生・生徒募集関係以外の広報費は効率化に努め節約をはかる。

⑬土地・建物等施設関係は、計画策定に際しコスト意識を持ち機能的で省エネ・ローコストを反映した計画をたてる。

⑭教育用機器備品については、学生用機器は優先度の高いものから重点配分とする。研究室用や事務室用の機器備品は学内の整備状況を周知徹底するなど複数配備による無駄を排し使用頻度や将来の活用度を考慮した無駄のない配備に心がける。

⑮その他会議費、通信運搬費、福利厚生費、渉外費等については引き続き削減をはかる。